

# 大野市再生可能エネルギー農山村活性化協議会設置要綱

(平成29年1月31日告示第16号)

## (設置)

第1条 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成25年法律第81号。次条第1号において「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項に規定する農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）の作成及びその実施に関し必要な事項について協議を行うため、大野市再生可能エネルギー農山村活性化協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

## (所掌事項)

第2条 協議会の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 法第5条第2項及び第3項に規定する基本計画の記載事項の内容に関すること。
- (2) 再生可能エネルギー発電設備の整備を促進する区域における再生可能エネルギー発電設備の整備及び当該整備と併せて促進する農林漁業の健全な発展に資する取組に関する協議会の構成員の役割分担に関すること。
- (3) 再生可能エネルギー発電設備の整備を行おうとする者が農地法（昭和27年法律第229号）第5条第2項第1号ロに掲げる農地又は採草放牧地（農地法施行令（昭和27年政令第445号）第13条各号に掲げる農地又は採草放牧地を除く。）の転用を含む設備整備計画を作成しようとする場合にあっては、当該設備整備計画に定めようとする農林漁業の健全な発展に資する取組の内容に関すること。
- (4) 再生可能エネルギー発電設備の撤去時における撤去費用の負担及びその確保の方法、土地等の原状回復の方法その他再生可能エネルギー発電設備の撤去及び原状回復に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、基本計画の作成及び変更並びに基本計画の実施に関すること。

2 協議会は、前項各号に掲げるもののほか、次に掲げる事項を協議することがで

きる。

- (1) 災害時における病院、学校等公共施設への電力の優先供給等再生可能エネルギーの活用方法
- (2) 地域の再生可能エネルギーファンドへの出資、地元企業による発電設備の設置工事及びメンテナンスの請負等再生可能エネルギー発電事業への農林漁業者等、地域住民、地元の施工業者等の参加
- (3) 小水力発電における農業用水の利用に関する調整等再生可能エネルギー発電事業に関する権利調整
- (4) 前3号に掲げるもののほか、基本計画作成に関し協議会が必要と認める事項（組織）

第3条 協議会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者の中から、市長が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 農林漁業団体の代表者
- (3) 関係住民
- (4) 発電事業者
- (5) 原料供給者
- (6) 行政職員
- (7) 前各号に掲げる者のほか、協議会が必要と認める者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）

第4条 協議会に会長及び副会長1人を置く。

2 前項の役員は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠けたときは、その職務を行う。

（会議）

第5条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会議の議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聞き、又は説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(事務局)

第6条 協議会の事務局は、産経建設部農業林業振興課内に置く。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

附 則

この要綱は、平成29年2月1日から施行する。